

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	843,553	6.3	24,726	385.3	28,015	174.1	15,014	790.0
2019年3月期第2四半期	793,670	0.8	5,094	△74.8	10,222	△59.7	1,686	△90.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 15,312百万円 (865.3%) 2019年3月期第2四半期 1,586百万円 (△90.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	17.59	16.02
2019年3月期第2四半期	2.10	2.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
2020年3月期第2四半期	1,187,079		630,942		52.9	
2019年3月期	1,184,042		591,593		49.7	

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 627,610百万円 2019年3月期 588,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,674,000	4.6	42,600	52.9	50,200	36.1	26,700	81.7	30.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	966,489,740 株	2019年3月期	966,489,740 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	86,035,520 株	2019年3月期	153,169,159 株
------------	--------------	----------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	853,385,562 株	2019年3月期2Q	802,479,740 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 参考資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、頻発した自然災害や消費税率及び地方消費税率の引き上げ後の消費の減速懸念等もあり、先行きに対する不透明感が強まっています。世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化に伴う世界経済に与える影響や欧州における英国のEU離脱問題、中国経済の減速、金融資本市場の変動影響等、依然として不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、消費税等の税率引き上げに伴う駆け込み需要による一時的な盛り上がりは見せたものの、生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向は根強く、業種・業態を超えた競争の激化により、依然として厳しい状況が続いています。また、人手不足による人件費の上昇や物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、少子高齢化・人口減が進む日本において、社会的な課題として顕在化しはじめています。さらに、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、顕著な取捨選択により短期的な買い替え需要が鈍化する業種がある一方、高額商品が伸びた業種がある等、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が更に求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、消費税等の税率引き上げに伴う駆け込み需要により、一部商品を除き全体的に好調に推移しました。商品別には、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、買い替え需要や「新4K8K衛星放送」の開始に伴い4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ高単価商品を中心に好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、第2四半期会計期間において、梅雨明け後の猛暑や厳しい残暑等の増加要因はありましたが、7月の長梅雨による低温多雨が大きく影響しました。

携帯電話は、電気通信事業法の一部を改正する法律の施行（施行日：10月1日）に伴う駆け込み需要が発生し、好調に推移しました。また、パソコン等のデジタル関連商品は、長らく伸び悩みが続いていましたが、2020年1月に予定されている「Windows 7」のサポート終了に伴う買い替え需要により、好調に推移しました。一方、ブロードバンドは、スマートフォンの普及に伴い、各通信キャリアから大容量データ通信プランが登場したことにより、市場の縮小の影響がありました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場を背景に、当社は、消費税等の税率引き上げや2020年の東京オリンピック後における個人消費の急激な鈍化が予測されるなか、対応するためにスピード感をもって家電事業強化としての新しい収益モデルへの改革を行い、その成果が前期より継続して表れております。特に家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまごとの」コンセプトのもと各種事業で事業価値向上に取り組みました。主にリフォーム事業の工事体制及び営業体制の強化に伴う「住宅設備機器事業部」基盤強化による収益力向上、家電と家具・インテリアを組み合わせた当社ならではの商品開発とシーン提案営業による販売力向上、そしてネット事業構築強化等に取り組みました。

また、当社グループは、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みの1つとして、省エネ及び環境性能の高い製品の販売・サービスの提供、製品のリユース・リサイクル・再資源化までグループ内でのワンストップ化を実現しており、今期はアウトレット店2店舗（2019年9月末現在：27店舗）をオープンし、「環境ビジネス事業部」セグメントが大きく伸ばいたしました。

更に、家電流通業界では、7月の長梅雨が大きく業績へ影響しておりますが、当社はその影響を最小限に抑えることができました。特に収益力の向上は顕著に実績として残すことができました。

このような取り組みにより、家電販売だけに頼らない新しい収益モデルへの改革の成果に伴い、キャッシュフロー創出力が向上していることから、資本構成の適正化を検討すると同時に機動的な株主還元の検討を行ってまいります。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、対応部署を従来の「CSR推進室 CSR担当部」から「サステナビリティ推進室 SDGs推進部」に変更して積極的な取り組みを行っております。（<https://www.yamada-denki.jp/csr/>）

[店舗数について]

当第2四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、20店舗の新規出店、5店舗の退店により、直営店舗数990店舗（単体直営673店舗、ベスト電器168店舗、その他連結子会社149店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,880店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高843,553百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益24,726百万円（前年同期比385.3%増）、経常利益28,015百万円（前年同期比174.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15,014百万円（前年同期比790.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ3,037百万円増加（前期比0.3%増）して1,187,079百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、36,311百万円減少（前期比6.1%減）して556,137百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の権利行使によるものであります。

純資産は、39,349百万円増加（前期比6.7%増）して630,942百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。この結果、自己資本比率は52.9%（前期末は49.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,681	57,875
受取手形及び売掛金	62,848	72,708
商品及び製品	379,290	370,006
仕掛品	3,856	4,005
原材料及び貯蔵品	4,311	4,199
その他	58,015	53,829
貸倒引当金	△1,540	△1,495
流動資産合計	558,463	561,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,307	207,602
土地	189,002	193,022
その他（純額）	21,313	26,711
有形固定資産合計	420,623	427,336
無形固定資産	34,901	33,661
投資その他の資産		
差入保証金	95,219	93,096
退職給付に係る資産	1,558	1,488
その他	75,256	72,283
貸倒引当金	△1,981	△1,916
投資その他の資産合計	170,053	164,951
固定資産合計	625,578	625,949
資産合計	1,184,042	1,187,079

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,006	123,959
短期借入金	95,930	141,690
1年内償還予定の社債	100,016	—
1年内返済予定の長期借入金	41,150	41,928
未払法人税等	10,701	9,510
ポイント引当金	12,172	13,332
引当金	9,341	8,894
その他	53,196	58,524
流動負債合計	436,515	397,840
固定負債		
長期借入金	66,428	65,152
商品保証引当金	7,973	7,818
引当金	681	660
退職給付に係る負債	28,114	29,024
資産除去債務	32,803	33,436
その他	19,932	22,203
固定負債合計	155,933	158,296
負債合計	592,448	556,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	79,403	84,059
利益剰余金	503,700	508,141
自己株式	△67,952	△38,169
株主資本合計	586,210	625,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	717
為替換算調整勘定	312	756
退職給付に係る調整累計額	1,420	1,045
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,519
新株予約権	1,493	1,668
非支配株主持分	1,616	1,663
純資産合計	591,593	630,942
負債純資産合計	1,184,042	1,187,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	793,670	843,553
売上原価	582,507	606,233
売上総利益	211,163	237,319
販売費及び一般管理費	206,068	212,592
営業利益	5,094	24,726
営業外収益		
仕入割引	2,125	2,249
受取賃貸料	1,989	1,943
為替差益	796	—
その他	3,577	3,483
営業外収益合計	8,489	7,676
営業外費用		
支払利息	604	721
賃貸費用	1,591	1,550
為替差損	—	1,183
その他	1,165	932
営業外費用合計	3,361	4,388
経常利益	10,222	28,015
特別利益		
固定資産売却益	452	—
その他	30	—
特別利益合計	482	—
特別損失		
固定資産処分損	342	73
減損損失	4,013	3,944
店舗閉鎖損失	723	—
その他	907	263
特別損失合計	5,987	4,281
税金等調整前四半期純利益	4,718	23,733
法人税、住民税及び事業税	4,295	6,733
法人税等調整額	△1,304	1,933
法人税等合計	2,991	8,667
四半期純利益	1,726	15,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,686	15,014

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,726	15,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	177
為替換算調整勘定	644	443
退職給付に係る調整額	△357	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△140	245
四半期包括利益	1,586	15,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	15,260
非支配株主に係る四半期包括利益	37	52

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式の処分を行っております。この結果、資本剰余金が4,656百万円増加し、自己株式が29,783百万円減少しております。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が5,462百万円増加し、流動負債の「その他」が1,797百万円及び固定負債の「その他」が3,733百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 参考資料

(別表) 事業部別の売上高及び売上総利益に関する概要
(期間: 2019年3月期 及び 2020年3月期)

(単位: 百万円・%)

		2019年3月期						2020年3月期					
		上期		下期		通期		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比	実績	前比	計画	前比	計画	前比
住宅設備 機器事業部	売上高	82,237	117.4	93,868	100.5	176,105	107.7	86,410	105.1	99,489	106.0	185,899	105.6
	(構成比)	9.0		10.1		9.5		8.9		10.7		9.8	
	売上総利益	19,783	115.3	22,478	118.2	42,262	116.8	21,502	108.7	26,037	115.8	47,539	112.5
	(構成比)	9.2		9.6		9.4		8.9		11.1		10.0	
金融サービス 事業部	売上高	1,070	142.1	1,062	101.0	2,133	118.2	1,024	95.7	1,957	184.3	2,981	139.8
	(構成比)	0.1		0.1		0.1		0.1		0.2		0.2	
	売上総利益	1,018	139.6	943	94.7	1,961	113.7	858	84.3	1,773	188.0	2,631	134.2
	(構成比)	0.5		0.4		0.4		0.4		0.8		0.6	
サポート サービス 事業部	売上高	9,900	101.0	10,291	104.3	20,191	102.7	10,584	106.9	10,347	100.5	20,931	103.7
	(構成比)	1.1		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1	
	売上総利益	6,111	102.7	6,206	102.8	12,318	102.8	6,509	106.5	6,248	100.7	12,757	103.6
	(構成比)	2.8		2.7		2.7		2.7		2.7		2.7	
環境ビジネス 事業部	売上高	18,183	108.2	19,572	111.7	37,756	110.0	22,534	123.9	20,109	102.7	42,643	112.9
	(構成比)	2.0		2.1		2.0		2.3		2.2		2.2	
	売上総利益	4,344	114.4	4,746	114.0	9,090	114.2	5,521	127.1	5,279	111.2	10,800	118.8
	(構成比)	2.0		2.0		2.0		2.3		2.2		2.3	
家電販売 事業部	売上高	663,048	99.0	673,843	105.8	1,336,891	102.3	713,294	107.6	661,182	98.1	1,374,476	102.8
	(構成比)	72.6		72.3		72.6		73.1		71.2		72.2	
	売上総利益	148,710	95.5	164,684	104.7	313,395	100.1	170,384	114.6	159,349	96.8	329,733	105.2
	(構成比)	69.0		70.4		69.8		70.3		67.8		69.0	
関係子会社 家電事業部	売上高	138,626	98.0	133,106	98.3	271,732	98.2	140,879	101.6	135,635	101.9	276,514	101.8
	(構成比)	15.2		14.3		14.7		14.5		14.6		14.5	
	売上総利益	35,491	93.6	34,978	106.0	70,470	99.3	37,370	105.3	36,125	103.3	73,495	104.3
	(構成比)	16.5		14.9		15.7		15.4		15.4		15.4	

(注) 事業部別実績及び計画につきましては、事業部別速報値の単純集計となっています。また、事業部別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業部別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。本参考資料に記載されている計画に関する記述は、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。